

## 令和3年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円 49,974,000	
	1 事 業 収 益		42,111,391	
		1 下水道使用料	22,639,413	
		2 他会計負担金	18,884,467	一般会計雨水処理負担金等
		3 その他事業収益	587,511	浄水場排水処理負担金等
	2 事 業 外 収 益		7,862,609	
		1 受 取 利 息	1,415	預金利息等
		2 他会計負担金	437,533	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国 庫 補 助 金	4,800	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府 補 助 金	1,500	雨水貯留施設設置補助金
		5 長期前受金戻入益	7,391,987	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		6 雜 収 益	25,374	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			千円 46,316,000	
	1 事 業 費 用		41,428,803	
		1 下水道維持費	2,473,833	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
		2 下水処理費	9,023,831	下水処理施設の運営に要する経費
		3 業務費	1,358,600	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	150,654	水洗便所普及に要する経費
		5 総 係 費	1,102,759	事業活動の全般に関連する経費
		6 減 価 償 却 費	26,610,248	償却資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	708,878	固定資産除却費
	2 事 業 外 費 用		4,887,197	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,396,526	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
		2 雜 支 出	10,952	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,479,719	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 公共下水道事業資本的収入			21,219,600	公共下水道建設改良費及び流域下水道建設分担金等支出のための資本的収入
	1 企 業 債		16,390,000	
		1 建 設 企 業 債	12,279,000	公共下水道建設改良費等公債収入
		2 借 換 企 業 債	4,111,000	公共下水道建設改良費等公債借換債収入
	2 国 庫 補 助 金		4,505,802	
		1 国 庫 補 助 金	4,505,802	
	3 工 事 負 担 金		298,091	
		1 工 事 負 担 金	298,091	取付管新設に伴う工事負担金収入
	4 分 担 金		750	
		1 分 担 金	750	下水道接続に係る分担金収入
	5 基 金 収 入		3,609	
		1 基 金 収 入	3,609	公共下水道事業基金運用収入
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入	6 そ の 他 資 本 的 収 入		21,348	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	21,348	
			26,400	
	1 貸 付 金 回 収 金		26,400	
		1 貸 付 金 回 収 金	26,400	
	計		21,246,000	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出			千円	
	1 建設改良費		44,988,600	
		1 建設改良費	19,383,168	
		2 流域下水道建設分担金	19,016,000	公共下水道整備事業費等 桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	236,145	
		4 リース資産購入費	3,033	
			127,990	
	2 企業債償還金		24,670,579	
		1 建設企業債償還金	19,020,739	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	1,611,000	建設企業債當年度借換分の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	28,840	
		4 資本費平準化債償還積立金	1,510,000	
		5 資本費平準化債借換分償還金	2,500,000	
	3 投 資		118,353	
		1 基金造成費	118,353	公共下水道事業基金積立金
	4 その他資本的支出		816,500	
		1 他会計繰出金	816,500	一般会計への繰出金
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本の支出			26,400	
	1 貸 付 金		26,400	
		1 貸 付 金	26,400	
	計		45,015,000	

令和3年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	単位 千円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△純損失）	3,658,000
減価償却費	26,610,248
固定資産除却費	708,878
引当金の増減額（△は減少）	△ 89,378
長期前受金戻入益	△ 7,391,987
受取利息	△ 1,415
支払利息及び企業債取扱諸費	3,392,082
未収金の増減額（△は増加）	△ 24
未払金の増減額（△は減少）	19,921
小計	26,906,325
利息の受取額	1,415
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,408,103
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,499,637</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,705,419
有形固定資産の売却による収入	19,407
無形固定資産の取得による支出	△ 329,392
国庫補助金による収入	4,505,802
工事負担金による収入	270,992
分担金による収入	750
基金の運用による収入	3,609
基金の造成による支出	△ 118,353
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	26,400
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△ 26,400

## 6 公共下水道

他会計への短期貸付けの返済による収入	20,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 20,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,352,604
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,390,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 25,820,579</u>
一般会計への繰出による支出	<u>△ 816,500</u>
リース債務の償還による支出	<u>△ 86,317</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,333,396
資金増加額（又は減少額）	△ 186,363
資金期首残高	<u>7,779,516</u>
資金期末残高	<u>7,593,153</u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区分	職員数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
	—	560	2,136,805	1,991,188	4,127,993	875,824	5,003,817
前 年 度	—	577	2,245,077	1,999,184	4,244,261	895,241	5,139,502
比 較	—	△17	△108,272	△7,996	△116,268	△19,417	△135,685

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当	住居手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	66,057	222,863	228,599	34,179	949,445	73,920	46,649	
前 年 度	66,762	228,711	229,371	34,932	976,209	76,099	47,195	
比 較	△705	△5,848	△772	△753	△26,764	△2,179	△546	

手 当 の 内 訳	区分	退職給付費	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	298,692	31,969	388	7,761	30,666	
前 年 度	260,020	38,729	394	8,209	32,553	
比 較	38,672	△6,760	△6	△448	△1,887	

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

## 一般職職員1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	7,133 千円
前年度	7,271

注 会計年度任用職員を除く。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増△減額	増減事由別内訳	備考
給料	千円 △108,640	1 給与改定に伴う増△減分  2 昇給に伴う増△減分  3 その他の増△減分	千円 — 23,294 △131,934  給与改定の状況 期末手当の引下げ 0.05月 (令和2年12月から適用)  平均昇給率 1.4 % (昇給期) 1月 (職員数) 468人  職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 568人 △8人 560人 前年度 513人 64人 577人 増△減 55人 △72人 △17人
手当	△8,035	1 給与改定に伴う増△減分  2 その他の増△減分	△12,820 4,785  給与減額措置 実施内容 給料 $\left\{ \begin{array}{ll} \text{局長級} & \triangle 6.0\% \\ \text{部長級} & \triangle 5.5\% \\ \text{課長級} & \triangle 5.0\% \\ \text{課長補佐・係長級} & \triangle 3.0\% \\ \text{係員(3級及び2級)} & \triangle 2.5\% \end{array} \right.$ 実施期間 令和3年4月～令和4年3月 (課長補佐級以下については令和3年7月～令和4年3月)

注 特別職を除く。

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	その他 〔上下水道局 企業職給料表〕
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,384	円 348,941
	平均給与月額	円 432,153	円 532,660
	平均年齢	歳 43	歳 50
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	円 336,597	円 352,782
	平均給与月額	円 434,768	円 540,481
	平均年齢	歳 43	歳 50

## (2) 初任給

区分		事務 〔上下水道局 企業職給料表〕	技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	一般会計の制度	
		事務 (行政職)	技術	事務	技術
令和3年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,500	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,800	円 186,500	円 191,900

## (3) 級別職員数

区分	上下水道局企業職給料表					
	指定職員			一般職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日現在	8級	人 1	% 0.9	3級	人 252	% 69.6
	7〃	人 3	% 2.7	2〃	人 60	% 16.6
	6〃	人 29	% 26.1	1〃	人 50	% 13.8
	5〃	人 16	% 14.4			
	4〃	人 62	% 55.9			
	計	人 111	% 100.0	計	人 362	% 100.0

## 10 公共下水道

区分	上下水道局企業職給料表					
	指定職員			一般職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年 1月1日現在	8級	人 1	% 0.9	3級	人 269	% 70.2
	7〃	3	2.8	2〃	60	15.7
	6〃	30	27.5	1〃	54	14.1
	5〃	17	15.6			
	4〃	58	53.2			
	計	109	100.0	計	383	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級
上下水道局 企業職給料表	次長	部長	課長	課長補佐
	技術長	担当部長	担当課長	担当課長補佐
	4級	3級	2級	1級
	係長	主事	係員	係員
	担当係長			

## (4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術	その他
給料総額に対する比率	% 1.5	% 1.1	% 3.1
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	% 51.0	% 38.1	% 97.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額	円 11,069	円 10,485	円 11,894
代表的な手当の名称	特異性手当、能率手当		

## (5) 期末手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 2.225	月分 2.225	月分 4.45	有	
前年度	2.25(2.25)	2.2(2.25)	4.45(4.5)	有(有)	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の( )内は、令和2年度給与改定前の支給率等である。

## (6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の措置	備考
支給率等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

## (7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	同上	—
通勤手当	同上	—
住居手当	同上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国 庫 補 助 金 等
公共下水道整備事業	千円 6,000,000	平成30年度から令和2年度まで	千円 4,000,000	令和3年度	千円 2,000,000	千円 0	千円 2,000,000
	5,000,000	令和元年度及び令和2年度	4,000,000	令和3年度及び令和4年度	1,000,000	0	1,000,000
	27,000,000	令和2年度	0	令和3年度から令和9年度まで	27,000,000	0	27,000,000
	7,000,000	—	—	令和3年度から令和5年度まで	7,000,000	0	7,000,000
下水汚泥固体燃料化事業	11,000,000	平成29年度から令和2年度まで	4,946,400	令和3年度から令和22年度まで	6,053,600	5,953,195	100,405
	222,000	—	—	令和3年度から令和22年度まで	222,000	159,000	63,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度及び令和2年度	0	令和3年度から令和20年度まで	9,600,000	2,530,000	7,070,000
諸施設整備	300,000	令和元年度及び令和2年度	49,334	令和3年度及び令和4年度	250,666	0	250,666
	100,000	令和2年度	0	令和3年度	100,000	0	100,000
	230,000	—	—	令和3年度及び令和4年度	230,000	0	230,000
公用車リース	338,000	令和2年度	0	令和3年度から令和9年度まで	338,000	7,728	330,272
諸施設修繕	100,000	令和2年度	0	令和3年度	100,000	100,000	0
	100,000	—	—	令和3年度及び令和4年度	100,000	100,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国 庫 補 助 金 等
施設運転管理等業務	千円 4,203,000	平成30年度から令和2年度まで	千円 2,784,651	令和3年度	千円 1,418,349	千円 1,418,349	千円 0
	989,000	令和元年度及び令和2年度	333,895	令和3年度及び令和4年度	655,105	588,504	66,601
	1,315,000	令和2年度	0	令和3年度から令和6年度まで	1,315,000	1,315,000	0
	5,351,000	—	—	令和3年度から令和6年度まで	5,351,000	5,101,000	250,000

## 令和3年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地	29,941,850
イ 建 物	59,273,910
減価償却累計額	△ 40,672,689
ウ 構 築 物	1,075,408,303
減価償却累計額	△ 558,392,571
エ 機 械 及 び 装 置	240,962,410
減価償却累計額	△ 156,391,819
オ 車 両 運 搬 具	37,696
減価償却累計額	△ 34,798
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	881,656
減価償却累計額	△ 637,186
キ リ 一 ス 資 産	822,726
減価償却累計額	△ 332,749
ク 建 設 仮 勘 定	13,555,635
有形固定資産合計	664,422,374

## (2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	5,582,571
イ 電 話 加 入 権	16,524
ウ 地 上 権	2,328
エ ソ フ ト ウ ェ ア	235,127
オ リ 一 ス 資 産	28,075
無形固定資産合計	5,864,625

(3) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	20,400	
イ 出資金	37,250	
ウ 基金	1,807,872	
エ 破産更生債権等	5,155	
貸倒引当金	<u>△ 5,155</u>	0
投資その他の資産合計		<u>1,865,522</u>
固定資産合計		672,152,521

## 2 流動資産

(1) 現金預金	7,593,153	
(2) 未収金	3,005,000	
貸倒引当金	<u>△ 5,829</u>	2,999,171
(3) 貯蔵品	13,657	
(4) 保管有価証券	100,000	
(5) 短期貸付金	2,000,000	
(6) 前払金	1,292,858	
(7) 未収収益	<u>8</u>	
流動資産合計		<u>13,998,847</u>
資産合計		<u>686,151,368</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	232,901,641	
(2) 企業債償還積立金	480,000	
(3) リース債務	412,008	
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	2,351,936	
イ 修繕引当金	<u>523,404</u>	
引当金合計		<u>2,875,340</u>
固定負債合計		236,668,989

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	24,048,468
(2) 企 業 債 償 還 積 立 金	1,827,923
(3) リ 一 ス 債 務	155,545
(4) 未 払 金	9,246,719
(5) 未 払 費 用	196,662
(6) 前 受 金	488,332
(7) 預 り 金	45,425
(8) 預り有価証券	100,000
(9) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	<u>365,632</u>
流 動 負 債 合 計	<u>365,632</u>
	36,474,706

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	375,023,424
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 216,158,694</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>158,864,730</u>
負 債 合 計	<u>432,008,425</u>

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

## (1) 資 本 金

資 本 金 合 計 239,903,262

239,903,262

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額 2,657,310

イ 国庫補助金 5,410,549

ウ その他資本剰余金 424,787

資本剰余金合計 8,492,646

## (2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金 5,747,035 5,747,035

剰 余 金 合 計 14,239,681

資 本 合 計 254,142,943

負 債 資 本 合 計 686,151,368

## 令和2年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

## 1 事業収益

(1) 下水道使用料	20,192,889
(2) 他会計負担金	19,223,354
(3) その他事業収益	<u>487,090</u>

39,903,333

## 2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,345,892
(2) 下水処理費	8,202,890
(3) 事業務費	1,227,813
(4) 水洗便所普及対策費	164,975
(5) 総係費	987,369
(6) 減価償却費	26,432,654
(7) 資産減耗費	<u>1,637,708</u>
事業損失	40,999,301

1,095,968

## 3 事業外収益

(1) 受取利息	1,156
(2) 他会計負担金	451,468
(3) 国庫補助金	4,327
(4) 府補助金	1,459
(5) 長期前受金戻入益	7,747,107
(6) 雜収益	<u>30,561</u>
	8,236,078

## 4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,758,818
(2) 雜支	<u>419,849</u>
経常利益	4,178,667

4,057,411

2,961,443

## 5 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	<u>3,987,726</u>	<u>3,987,726</u>	<u>3,987,726</u>
当 年 度 純 損 失			1,026,283
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			4,311,000
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,490,771</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>6,775,488</u>

## 令和2年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地	29,941,850
イ 建 物	59,230,770
減価償却累計額	△ 39,726,706
ウ 構 築 物	1,067,094,123
減価償却累計額	△ 539,584,169
エ 機 械 及 び 装 置	233,751,895
減価償却累計額	△ 152,059,382
オ 車両運搬具	166,805
減価償却累計額	△ 143,988
カ 工具・器具及び備品	869,425
減価償却累計額	△ 587,591
キ リース資産	406,000
減価償却累計額	△ 229,256
ク 建設仮勘定	14,031,490
有形固定資産合計	673,161,266

## (2) 無形固定資産

ア 施設利用権	5,639,898
イ 電話加入権	16,524
ウ 地上権	3,104
エ ソフトウェア	184,377
オ リース資産	41,201
無形固定資産合計	5,885,104

## (3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	20,400
イ 出資金	37,250
ウ 基本金	1,689,519
エ 破産更生債権等	4,660
貸倒引当金	△ 4,660
投資その他の資産合計	0
	1,747,169
固定資産合計	680,793,539

## 2 流動資産

(1) 現金預金	7,779,516
(2) 未収金	3,005,000
貸倒引当金	△ 5,853
(3) 貯蔵品	13,657
(4) 保管有価証券	175,790
(5) 短期貸付金	2,000,000
(6) 前払金	1,292,858
(7) 未収収益	8
流動資産合計	14,260,976
資産合計	695,054,515

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	242,070,109
(2) 企業債償還積立金	797,923
(3) リース債務	154,134
(4) 引当金	
ア 退職給付引当金	2,452,373
イ 修繕引当金	523,404
引当金合計	2,975,777
固定負債合計	245,997,943

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	23,160,579
(2) 企 業 債 償 還 積 立 金	2,660,000
(3) リ 一 ス 債 務	83,010
(4) 未 払 金	9,226,798
(5) 未 払 費 用	212,683
(6) 前 受 金	488,332
(7) 預 り 金	45,425
(8) 預 り 有 價 証 券	175,790
(9) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	<u>354,573</u>
流 動 負 債 合 計	36,407,190

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	371,353,183
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 210,001,635
繰 延 収 益 合 計	<u>161,351,548</u>
負 債 合 計	<u>443,756,681</u>

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

(1) 資 本 金 235,216,809資 本 金 合 計 235,216,809

## 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	2,657,310
イ 国庫補助金	5,410,549
ウ その他資本剰余金	<u>1,237,678</u>

資本剰余金合計 9,305,537

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金	<u>6,775,488</u>	<u>6,775,488</u>
---------------	------------------	------------------

剰 余 金 合 計 16,081,025資 本 合 計 251,297,834負 債 資 本 合 計 695,054,515

## 注記

## 1 重要な会計方針に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

## (2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	35～60年
-----	--------

機械及び装置	10～20年
--------	--------

車両運搬具	2～5年
-------	------

工具・器具及び備品	5～20年
-----------	-------

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
-------	--------

地上権	5年
-----	----

ソフトウェア	5年
--------	----

## ウ リース資産

（ア）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

（令和2年度1,159,369千円、令和3年度1,111,887千円）を除いている。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### 重要な非資金取引

令和3年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は416,726千円で、負債の額は458,399千円である。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度は169,789,603千円、令和3年度は162,924,131千円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

## (2) 報告セグメントごとの事業収益等

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	20,682,736	18,704,319	516,278	39,903,333
事業費用	20,349,378	20,155,714	494,209	40,999,301
事業損益	333,358	△ 1,451,395	22,069	△ 1,095,968
経常損益	2,459,054	502,389	0	2,961,443
セグメント資産	293,162,221	398,835,015	3,057,279	695,054,515
セグメント負債	181,440,840	259,258,562	3,057,279	443,756,681
その他の項目				
他会計負担金	438,459	18,704,319	532,044	19,674,822
減価償却費等	11,773,095	16,192,757	102,587	28,068,439
長期前受金戻入益	3,260,779	4,486,328	0	7,747,107
支払利息等	1,439,522	2,235,281	84,015	3,758,818
特別損失	3,987,726	0	0	3,987,726

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	23,244,018	18,361,829	505,544	42,111,391
事業費用	20,811,248	20,126,132	491,423	41,428,803
事業損益	2,432,770	△ 1,764,303	14,121	682,588
経常損益	3,164,270	493,730	0	3,658,000
セグメント資産	288,999,356	394,500,598	2,651,414	686,151,368
セグメント負債	177,656,926	251,700,085	2,651,414	432,008,425
その他の項目				
他会計負担金	446,728	18,361,829	513,443	19,322,000
減価償却費等	11,467,651	15,759,592	91,883	27,319,126
長期前受金戻入益	3,110,648	4,281,339	0	7,391,987
支払利息等	1,304,861	2,019,790	71,875	3,396,526

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

## 6 その他の注記

### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### (2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和2年度に222,008千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる71,265千円を除き、退職給付引当金を150,743千円取り崩すこととしている。

令和3年度において、399,129千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる128,120千円を除き、退職給付引当金を271,009千円取り崩すこととしている。

### (3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和2年度に1,058,273千円、令和3年度に1,027,559千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和2年度に356,650千円、令和3年度に354,573千円取り崩すこととしている。

### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において5,024千円、令和3年度において4,660千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和2年度に5,024千円、令和3年度に4,660千円取り崩すこととしている。

